



# 日本システム監査人協会報

## 第6回会員研究会開催さる

去る5月27日(土)、サンワ・等松青木監査法人会議室において、第6回会員研究会が開催された。今回は、国立国会図書館総務部司書監の今川浩一先生を講師にお迎えして、『国会図書館利用サービス・システムの開発について』というテーマでお話いただいた。

### <講演内容>

今回の研究会の講師今川氏は、業務機械室電算課を経て、電算関係からは遠ざかっておられた。しかし、新館の増営にあたり開発した入退館システムが残念ながらトラブルが続き、その改修の為、開発室長を命ぜられ、見事、稼動にこぎつかれたという経歴の方である。まず国立国会図書館の紹介があった。国立国会図書館は昭和23年、アメリカの議会図書館を範として、「国立国会図書館法」に基づき設立された。日本に於ける唯一の納本図書館で日本国内で出版されたものは網羅的に集められ、その収集された資料は日本国民の文化財産として永久に保存するという役割と、集められた資料の標準的な書誌データを国民に還元するという役割を担っている。電算化の状況は、独自の漢字コードを作り、館発行のほとんどの刊行物は機械編纂できる様になっている。現在、図書館業務全体への統合システムの構築に向かっている。しかし、その基盤になる蔵書のデータベース化については、昭和63年3月現在、480万冊ある図書で約70万冊がデータベース化されている状況である。また貸し出し業務そのものは閉架式で行われているが、閲覧者が、1,300~1,800名/日で、出

納図書は1,500~2,000冊という事で繁雑を極めている。その様な状況で、収容能力の問題等から新館構想が持ち上がってきた。新館に於いては逐次刊行物を扱い、カウンターも出納台、複写台と分ける事になった。但し、出入口が2カ所となり入館者の動線が複雑になることから、7年程前入退館管理のプロジェクトが作られ機械化が考えられた。講師は、その当時、電算課に所属しており、図書等のデータベースが未整備である為、誰が何を貸りたか、借したかの本来的管理ができないという事で、時機尚早という意見であった。しかし、入館者数の制限緩和、カウンターでの騒音問題などで、貸し出し件数だけの管理でいけるという事になり電算課を除いた形で開発がはじまった。新館建設は建設省の管轄で、システムの開発も建設費で賄う事になった。システム自体は、S電工が落札し、ゲート・表示盤関連をN信号、パソコン部分をN電気が担当することになった。メーカーは繁忙時の数字を欲しがったがその様な数字が無く、図書を搬送するコンベア設置時の基礎数字をもとに設計することになった。システム稼動の日、午前中は順調に稼動したが、午後になり1台、2台と止まり、最終的にはシステム全体がダウンした。今回座席が増え入館制限をやめた事により、来館者のピークが、即日コピー受付終了間際の3時に集中することになった。館としては、蔵書という国有財産の管理という観点より、システムによる運用を中止し、その上でシステムを改修する方針とした。原因追求にあたって

は文部省の学術情報センターへの応援を求めた。その結果、プロトコル自体に問題があるのでは、という解答を得た。この改修にあたり、今川氏が改修の責任者に任命されることになった。氏が引き受けられるときの条件として、様々なオプション機能は断念し基本機能だけで動かす事、将来、統合システムへの組み込みは諦める事を出され、メンバーの選出にあたっては、現場に詳しく役職寸前の人で発言力のある人を一本釣したとの事であった。そのメンバーで最初にやった事は、「何故、我々はこれをやるか」という事を議論し、館員としての職業意識に訴える事であった。また、システムそのものにも、件数管理のみで従来の図書の請求書をファイルするシステムを復活させる、必要最小限のチェックしかなし等の簡略化を図った。その結果、昨年の10月には稼動するに至った。職員の習熟期間としては2カ月をあて、運営本部を設け非常時に即時に手作業に戻せる体制を敷いている。現在、小さなトラブルはあるが順調に稼動しているとの事である。

今回の話は、システムが稼動する事によって環境が変化し予測を越えた現象が発生するという事、また、その改修をどの様にすれば良いかという点で興味深いものであった。

(株)CSK総合研究所 木村陽一 (No.192)

## 分科会の活動開始

第7号会報で分科会のメンバーを募集したところ、多くの方の参加があり、さっそく各分科会の活動が開始された。

### ■『システム監査事例』分科会

・担当幹事  
蓮見節夫氏 (No.9)、藤森健次氏 (No.118)

・担当理事  
吉川 正氏 (No.183)、黒熊雄治氏 (No.67)

・会員数 (担当理事を含む) 12名

・分科会の目的

①ケーススタディ

②システム監査の実践例

(監査体制、監査計画、手順、監査報告)

③「システム監査事例集」の作成

④その他

上記①～④のうち、いずれに重点を置くか、また、①と③の場合は、守秘義務の絡みもあり、対象をどうするか、どの程度具体的な内容にするかについては継続検討する。

・システム監査の対象

①システム運用部門の監査

②システム開発部門の監査

③システム内容監査/個別業務システム監査

④セキュリティ監査 等

・例会 月1回 (第2火曜または第2金曜)

・次回 7月11日 (火)

### ■『システム監査技法 ■ 手法』分科会

・担当幹事

木村陽一氏 (No.192)

・担当理事

中尾 宏氏 (No.76)、小宮山登志雄氏 (No.55)

・会員数 (担当理事を含む) 6名

・分科会の進め方

担当幹事の木村氏より「監査人の立場からの現状分析⇒テーマ決定⇒研究⇒提言のように進めたらどうか」との提案があり、次回までに木村氏が企画書案をまとめる。

最終目標としては、システム監査人協会の研究会などで研究成果を発表する。

・次回 7月20日(木)

### ■『セキュリティ監査』分科会

・担当幹事

金子長男氏 (No.25)

・担当理事

鈴木信夫氏 (No.8)、梅津尚夫氏 (No.74)

・会員数(担当理事を含む) 4名

・今後の進め方

第2回目は、「安全対策実施事業所」として認定されている電子計算センターを見学するなど、セキュリティの事例研究を行い、テーマを絞ることとする。

・次回 7月31日(月)

### 新入会員名簿

平成元年4月7日～7月4日入会者 14名

平成元年7月4日現在で、正会員275名、準会員20名、合計295名となりました。当面の目標300名まであと一歩です。

氏名	勤務先	番号
菅野 宏	日本コンピュータ教育㈱	282
松井 秀雄	日本アイ・ビー・エム	283
高原 清光	協栄産業㈱	284
中村 維男	(フリー)	285
渡部 信一	㈱エス・アイ・シー	286
畑中 昌三	大阪ガス㈱	287
仁井谷智也子	日本ユニシス㈱	288
市村 秀隆	ハイテック・アイ	289
谷口 典彦	富士通㈱	290
佃 隆	ファコム・ハイタック㈱	291
東 純一	富士通㈱	292
荒川 幸式	日本ユニシス㈱	293
宮嶋 磐夫	日本ペイント㈱	294
桑原 英明	中央新光監査法人	295

各分科会とも、活動は開始されたばかりです。

興味をお持ちの方の積極的なご参加をお願いいたします。

参加希望の方は、担当幹事または担当理事までご連絡ください。

### 第7回会員研究会

開催日時 平成元年7月26日(水)  
 18:30~20:30

開催場所 新宿センタービル 52階 小ホール  
 テーマ マルチメディア・グローバルネットワーク

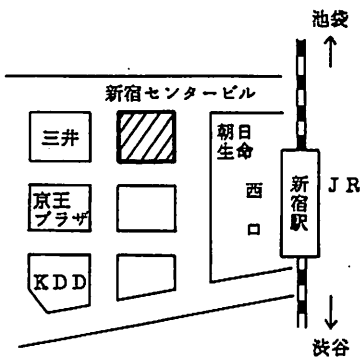
講師 大成建設 情報システム部  
 高橋 保弘 氏(当協会理事)

会場費 会員 1,000円(正会員、  
 準会員とも)  
 非会員 2,000円

なお、会場費は研究会当日に受付にてお支払いください。

出欠の連絡について 出席人数を確認するため、出席可能な方は郵便、またはFAX(03-457-1697)にて、7月21日までにご連絡ください。

〒108 港区芝浦4-13-2 MSビル  
 サンワ・等松青木監査法人  
 システム監査部 川野 佳範



### 事務局からのお知らせ

#### <会費振込みのお願い>

本年度(昭和64年1月1日~平成元年12月31日)の会費(正会員10,000円 準会員8,000円)を未納の方は、下記宛にお振込みください。

郵便振替口座	東京 1-352357
加入者名	日本システム監査人協会事務局
銀行振込口座	第一勧業銀行 北沢支店
	普通 1053488
口座人名	日本システム監査人協会 事務局 鈴木信夫

※ なお、請求書は発行しないことを原則としておりますが、特に必要な方はお申し出下さい。

#### <住所変更について>

住所変更、所属変更等がございましたら、事務局へ書面でお知らせください。

#### <会員の声 募集について>

会員相互のコミュニケーションを図るため、『会員の声』を募集します。また、会報についてのご意見、ご要望もお寄せください。

この件については、会報担当宛に郵便、またはFAXでお送り下さい。

#### <合格者の連絡先調査のお願い>

1月末日に昨年10月に実施された第3回システム監査技術者試験の合格者が発表になりました。ついで、会員の周辺で、合格者を発見(?)した時は、事務局まで至急FAX(03-415-1388)でご連絡ください。事務局より折り返し、入会申込書を発送いたします。

発行所 日本システム監査人協会  
 発行人 川野 佳範  
 事務局  
 〒157 東京都世田谷区砧1-10-11  
 NHK放送研修センター内 鈴木 信夫  
 TEL.03(415)7111(内41) FAX.03(415)1388  
 ※ご連絡はなるべく郵便、またはFAXでお願いします。

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)  
 長野 正己 東京海上火災保険㈱企画三課  
 TEL.0425(76)1556 FAX.0425(73)3497  
 小松原 拓 富士通㈱ 教育部  
 TEL.03(735)1111 FAX.03(730)1389